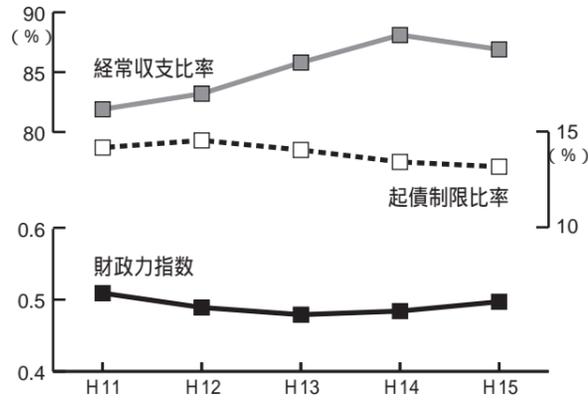


グラフF 財政状況各指標の推移



事業別の市債現在高 見込み (平成16年3月31日現在)

事業名	市債残高
道路・橋りょう	32億3685万円
クリーンセンター	26億4867万円
義務教育施設	26億4200万円
街路	23億6826万円
減税および臨時税収補てん債	22億3086万円
臨時財政対策債	21億8730万円
公園	14億8517万円
金津丘陵ふれあい文化ゾーン	11億1724万円
公共用地先行取得事業	10億2920万円
市役所庁舎	9億1981万円
県立植物園	8億1377万円
地域学園	6億8924万円
住宅	6億8853万円
消防防災	5億5148万円
社会福祉施設	3億5494万円
排水路	3億5220万円
農林業施設	3億3660万円
地域イントラネット基盤整備事業	1億8970万円
幼稚園	6490万円
公民館	5682万円
保健福祉センター	3254万円
市民会館	1764万円
保健体育施設	1298万円
その他各種起債	7億8029万円
一般会計計	248億 697万円
下水道事業特別会計	259億1513万円
合計	507億2210万円
市民1人あたり	746,759円
市民1世帯あたり	2,324,676円

郵貯資金および簡保資金からも融資を受けています

市の施設などを建設するとき、郵便貯金資金および簡易生命保険資金を日本郵政公社から融資してもらっています。平成15年度に融資を受けたものは、次のとおりです。

- 郵便貯金資金 道路新設改良事業3360万円
- 簡易生命保険積立金融 公共下水道事業8350万円(繰越分)

市債残高が 平成十五年度は増加

市債は、道路や施設などの建設に一次的に必要な多額の費用の負担を長期に分散させて年度間の調整を図ろうとするものです。また、できた施設などは将来の市民にも活用されるので、世代間で経費を公平に負担することにもなります。

新津市では、市債を財源とする大きな事業を年次的に実施し、計画的な投資や繰り上げ償還などに努めた結果、右グラフ下のグラフEにあるとおり、年々一般会計の市債残高が減少していましたが、平成十五年度は地方

各指標で見る 市の財政状況

左のグラフFは、市の財政状況を表す主な指標の推移を表したものです。まず、市町村の財政力を判断する一般的な指標として財政力指数というものがあ

ります(数値が大きいほど財政にゆとりがある)。新津市の場合は前年

は、固定した経費への支払いが

このように新津市の財政状況

は、固定した経費への支払いが

交付税の減額分を振り替える

臨時財政対策債(一般財源の不足に対処するための特例的な起債)が増加したことに伴い、市債残高は微増となっています。

下水道事業特別会計とあわせて、各事業別の市債残高を

順にしたものが左の表で、郵便貯金および簡易保険の資金から融資を受けたものがその下です。

度とほぼ同じ〇・五〇程度となっています。

次に、財政の硬直度を判断する指標として経常収支比率というものがあ

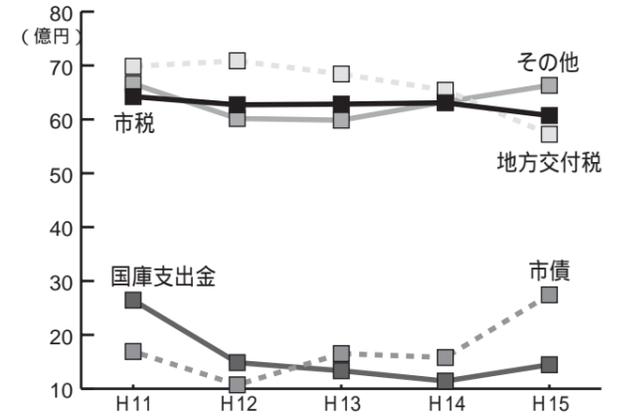
自由に使えるお金の多くを占めるような状況になっています。

厳しい財政状況は 地方自治体の共通の悩み

多様化する市民ニーズや行政環境の変化に適切に対応し、まちづくりを進めていくためには、一般財源から経常的経費を除いた投資的経費の確保が重要となります。



グラフB 一般会計歳入の性質別推移



歳入は前年度に比べ 約七億円増加

右上のグラフBは、一般会計の歳入の性質別推移を表したものです。平成十五年度は市税と地方交付税が減少したほかは増加しています。

市の歳入の根幹である市税は、ここ数年ほぼ横ばいで推移してきましたが、平成十五年度は前年度に比べ減少しています。さらに、地方交付税も算定方法が変わった平成十三年度から減少を続けています。

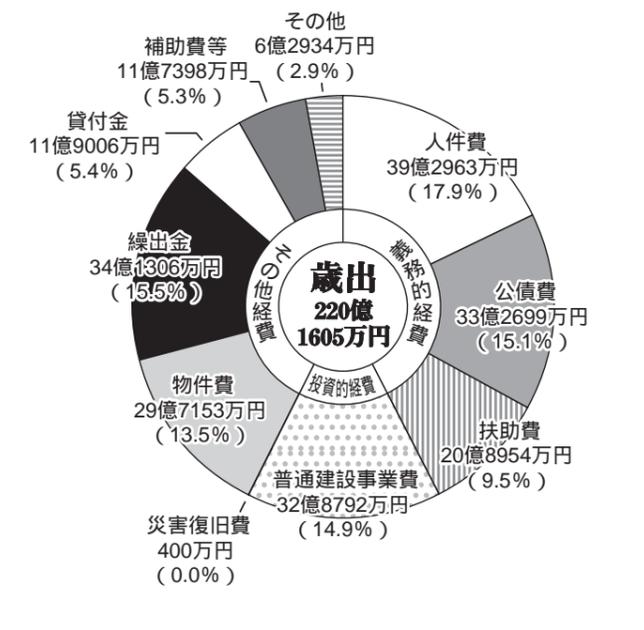
一方、国庫支出金やその他(繰越金や使用料および手数料など)は増加しているものの、

義務的経費の割合は 高いものの減少

右中のグラフCは、平成十五年度の歳出についてその性質別に分類したものです。

義務的経費とは、人件費、公債費(市債の償還に充てられる)、扶助費生活保護など社会保障としての経費)の主に三つで、支出を義務づけられ任意に削減できないという性質を持ちます。この義務的経費の割合が高くなると、自由に使える資金が少なくなり、社会や経済の変

グラフC 一般会計歳出の性質別分類

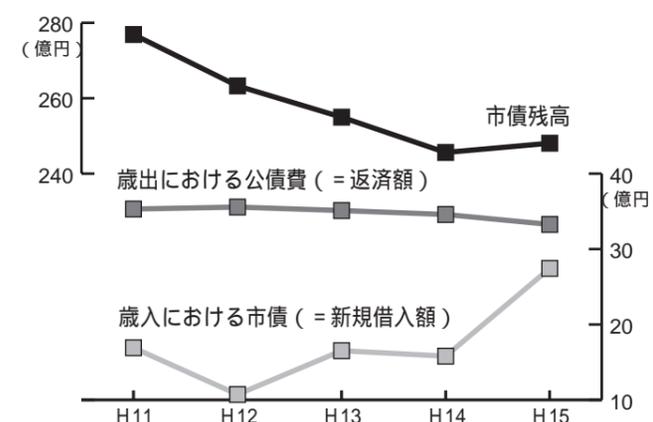


化に対応した事業を行うことが難しくなります。

投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧費などその事業によって作られたものが、社会資本として将来に残るものを指します。

一方、投資的経費では継続実施している新津駅東口駅前広場整備や新たに実施した第五中学校屋内運動場の改築と小合地域活動センターの整備などに取り組んだ結果、普通建設事業費が増加しています。

グラフE 市債の推移



グラフD 一般会計歳出の性質別推移

